

第4期 決算公告

2023年6月23日

札幌市中央区北1条東3丁目1番地の1
北海道電力コクリエーション株式会社
代表取締役 武田 理

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	372,004	流動負債	712,459
現金・預金	1,000	買掛金	136,742
売掛金	348,450	1年内返済予定長期借入金	200,000
前払費用	82	短期借入金	357,183
未収入金	9,183	未払金	4,145
未収還付法人税等	338	未払費用	428
未収還付消費税等	13,470	未払法人税等	180
仮払金	1,152	預り金	12,352
貸倒引当金	△ 1,673	賞与引当金	1,426
		固定負債	100,000
		長期借入金	100,000
固定資産	-	負債合計	812,459
		純 資 産 の 部	
		株主資本	△ 440,455
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△ 540,455
		その他利益剰余金	△ 540,455
		繰越利益剰余金	△ 540,455
		当期純損失	186,517
		純資産合計	△ 440,455
資産合計	372,004	負債・純資産合計	372,004

個 別 注 記 表

2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

2. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は小売電気事業を営んでおり、主な収益は電気の小売販売および卸販売によるものである。

電力の小売販売における履行義務は、顧客との契約に基づき電力を供給することであり、電気の供給の都度、履行義務は充足される。履行義務の充足の進捗度は、電力量計の検針により把握した使用量により測定し、把握した使用量と顧客との契約による単価等に基づき、一定期間にわたり毎月収益を認識している。

なお、決算月の検針日から決算日までに生じた収益については、決算期間に供給した電力量を見積もり、収益を認識している。

(株主資本等変動計算書の注記)

事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,000株

(その他の注記)

1. 電気・ガス価格激変緩和対策事業への参画

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金25,084千円を売上高に計上している。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。